	No		国の「重点支援地方交付金」の活用	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等への支援が事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費	交付対象経費	内 R6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	内 R6補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	内 R6補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）事務費	内 国の予備費等（交付限度額②）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	内 国の予備費等（交付限度額②）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	内 国の物価高騰対策予備費（交付限度額②）（給付支援サービス（令和6年度）分）	内 国の物価高騰対策予備費（交付限度額②）（推奨事業メニュー分）	内 国の物価高騰対策予備費（交付限度額②）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	内 国の物価高騰対策予備費（交付限度額②）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	内 国の物価高騰対策予備費（交付限度額②）（給付支援サービス分）事務費	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要 ①②③を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③推奨区間、対象数、事業等 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙などの）	備考!（重点支援地方交付金の追加を受けたら各省庁の通知の発出状況に応じ表されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄
													A		B										C																
												合計	269,087	263,866	–	5,250	1,212	156,090	8,607	–	45,850	44,400	2,457	–	2,201																
【R6価格対策】	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	電気・ガス・食料品等価格高騰緊急生活者支援給付金(物価高騰対策給付金)	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		6,462	6,462	–	5,250	1,212					–			–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　1477世帯×70千円　のうちR6計画分 事務費1212千円 事務費の内容（費用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出） ④対象年度分の住民税非課税世帯（1477世帯）	–	○	–	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			RS補正（地）		
【R6価格対策】	（給付金・定額減税一体支援） **※※世帯給付金重ない**	2	RS.予備（並）	一体支援	○	○	○	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		164,697	164,697	–			156,090	8,607			–			–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和6年度均等割のみ課税世帯　410世帯×100千円、令和6年度非課税世帯　241世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯　139世帯×100千円、子ども加算　238人×30千円、定額減税を補足する給付の対象者　821人（1451世帯）　のうちR6計画分 事務費0千円 事務費の内容（費用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（790世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（821人）	–	○	–	R6.7	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			RS補正（地）		
	（デジタル庁） 給付支援サービス （RS予備費）	3											–	–																											
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費 （家計急変への積出し等・補正）	4											–	–																											
	一体給付関連の給付費 （上乗せ等・予備費）	5											–	–																											
	事務費 （上乗せ・横出し）	6											–	–																											
【R6価格対策】	令和6年度住民税均等割非課税世帯（8万円） +こども加算（2万円） **※※世帯給付** （令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	**R6.補正**	低所得	○	○	○	低所得世帯支援金給付事業	Ⅱ．物価高の克服	○	–		46,857	46,857								–	44,400	2,457	–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　1400世帯×30千円、子ども加算　120人×20千円　のうちR6計画分 事務費　2457千円 事務費の内容（費用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1400世帯）	–	○	–	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正（地）		
	（デジタル庁） 給付支援サービス （**R6補正**）	8											–	–																											
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費 （家計急変への積出し等・R6補正）	9											–	–																											
	事務費 （上乗せ・横出し）	10											–	–																											
		11	**R6.補正**	推奨事業	○	○	○	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	生医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		17,620	16,600								16,600			1,020	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者介護施設及び障害者福祉施設に対して、その影響を利用者に転嫁することなく施設運営ができるよう支援金を交付する。 ②補助金 ③事業費　16,204,000円 第出根拠　介護施設（24か所）12,266,400円 障害者福祉施設（1か所）3,203,600円 ④高齢者介護施設及び障害者福祉施設	–	–	–	R7.2	R7.3	交付対象施設　37施設	HP	障害福祉サービス事業所・施設等			R6補正（地）		
		12	**R6.補正**	推奨事業	○	○	○	運送事業者等支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	①中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		11,000	10,500								10,500			500	①日常生活に必要不可欠な交通の運行や物流の運送等について、エネルギー価格高騰の影響を受けている町内の運送事業者等に対し、燃料費の一部を助成する。 ②補助金 ③事業費　11,000,000円 第出根拠　貨物自動車運送事業　一律2万円/台 一般貨物旅客自動車運送事業　一律2万円/台 一般乗用旅客自動車運送事業　一律1万円/台 自動車運転代行事業　一律1万円/台 ④運送事業者等	–	–	–	R7.2	R7.3	助成対象事業者数　35事業所	HP	運輸交通・物流・観光事業者			R6補正（地）		
		13	**R6.補正**	推奨事業	○	○	○	農産農家飼料高騰対策支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	①農林水産業における物価高騰対策支援		3,124	2,900								2,900			224	①飼料費の物価高騰の影響を受けている農産農家を支援するため、飼料費の一部を支給する。 ②補助金 ③事業費　3,124,000円 第出根拠　牛（1頭当たり1,000円）　2,230,000円 豚（1頭当たり500円）　594,000円 鶏（1頭当たり50円）　300,000円 ④農産農家	–	–	–	R7.2	R7.3	助成対象農家数　14戸	HP	農林水産・食品分野			R6補正（地）		
		14	**R6.補正**	推奨事業	○	○	○	スタートアップ事業	Ⅱ．物価高の克服	○	③エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		10,275	10,000								10,000			275	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた未各入学・進学の就職を予定する生徒の応援として、保護者に対し、給付金を支給する。 ②金給金 ③事業費　10,275,000円 （新小学1年生(18人.小学6年生(148人.中学3年生(194人）×2万円 ④保護者	–	○	–	R7.2	R7.3	給付対象保護者数　500人	HP	学用品費・実験資材等			R6補正（地）		
		15	**R6.補正**	推奨事業	○	○	○	保育施設物価高騰対策支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	①医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		4,382	4,200								4,200			182	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内で園児に給食を提供する保育施設に対し、物価高騰分の給食材料費の補助及びエネルギー高騰への支援を行う。 ②負担金 ③事業費　4,382,000円 ・令和7年1月1日現在園児数　775人×960円（給食1食定価換4,800円の2割）×3月（1月～3月分）=2,232,000円 ・定員150人以上1施設につき 350,000円（さわき、ひかり） 150人未満(100人以上: 300,000円（ひかた、たちばな） 100人未満70人以上: 250,000円（安静） 70人未満30人以上: 150,000円 （八千代、中結城、ひかり保、みどりが丘）） =2,150,000円 ④保育施設	–	–	–	R7.2	R7.3	交付対象事業施設　9施設	HP	保育所・幼稚園・認定こども園等			R6補正（地）		
		16	**R6.補正**	推奨事業	○	○	○	地域公共交通エネルギー価格等物価高騰対策支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	②地域公共交通・物流や地域観光事業等に対する支援		1,650	1,650								1,650			–	①エネルギー高騰の影響を受けた町公共交通事業者を支援するための支援金を交付する。 ②負担金 ③事業費　550,000円×3事業所=1,650,000円	–	–	–	R7.2	R7.3	交付対象事業所数　3事業所	HP	民間委託の運用			R6補正（地）		